行政調査報告書「産業建設常任委員会」

令和８年７月８日～１０日

■茨城県日立市　『施設台帳の整備について』



水道法の改正により、水道施設台帳の作成・保管が求められたことを受け、日立市では台帳の電子化を進めシステムを導入。施設の基本情報や最新図面、点検・修繕の履歴をまとめて管理できる仕組みで、図面・報告書を迅速に検索し、故障履歴も残せるため、耐用年数や更新計画を一元管理し、取得価格等を整理して資産も明確化できる。一方、管路システムとの統合、入力ルールの整備、運用を担う人材確保が課題である。本市においても施設台帳整備の一元管理は早急に進めていく必要性があることから、大いに参考となる内容だと感じた。

■茨城県ひたちなか市　『佐和駅周辺地区整備事業について』



佐和駅周辺は、鉄道による東西の分断、踏切横断や渋滞、駅舎の老朽化、バリアフリーの遅れが課題であった。土地区画整理と一体で、東西自由通路と新駅舎、駅前広場、道路・駐輪場整備など７事業を実施。事業の特徴として、都市計画マスタープランや立地適正化計画と連動し、都市機能の集積と居住誘導を推進した点が挙げられる。安全性や利便性が向上するとともに，地域の賑わいの創出や都市機能の強化につながっている。本市においても、駅周辺の現状の課題を総合的に捉え、整備を進めていくことの必要性を改めて感じた。

■静岡県静岡市　『リチウムイオン電池等に起因する火災対策について』



沼上資源循環センターでは、赤外線火災検知装置及びピット水没装置を配備していたが、平成 31 年にリチウムイオン電池に起因する火災事故が発生した。さらなる火災対策として、監視カメラ映像から煙を瞬時に判定する ＡＩ煙検知装置、窒息消火に有効な泡消火設備を導入し、迅速な初期消火体制を構築し技術的アプローチを行っている。混入はゼロにできないため、原因究明と再発防止を徹底し、セルフ分別や動画発信で市民の分別意識を高めている。本市においても、啓発と設備強化の参考にしたい事例であり、併せて市民へのルール遵守を促していくことも重要であると感じた。